

並木地区の2つの小学校（並木第二、第三小学校）の小規模化という現状を踏え、地域の代表の方々、PTA代表の方々、学校関係者から構成される「並木地区小規模校再編検討委員会」を立ち上げ、話し合いを始めました。

発行：横浜市教育委員会事務局



第一回並木地区小規模校再編検討委員会

平成16年6月16日(水)開催

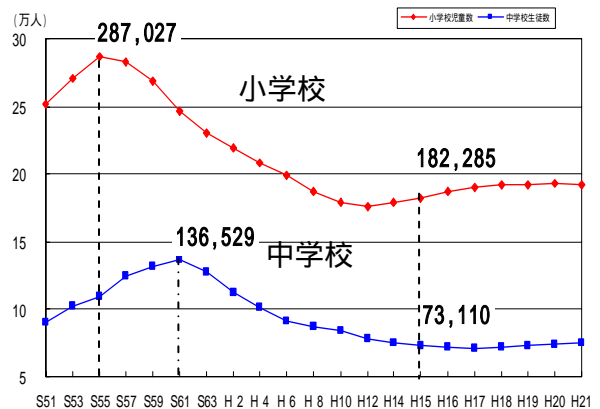
並木第二小学校図書室にて



## 再編検討の経緯～ 横浜市全体の現状とそれに対する方針

全国的に少子化が進んでいますが、横浜市立小・中学校の児童生徒数も年々減少してきました。小学校児童数は平成13年から微増し、中学校生徒数は、平成18年度から微増に転じる見込みですが、今後も大幅な増加傾向は見られません。

またそれに伴い、小規模校(小学校11学級以下、中学校8学級以下)の数も年々増え(小学校55校・中学校19校(10年前の3倍))、様々な問題点が指摘されるようになりました。



横浜市立小・中学校の児童生徒数の推移

そこで、横浜市では、平成15年12月に「横浜市立小・中学校の規模及び配置の適正化並びに通学区域の見直しに関する基本方針」を策定し、小・中学校の小規模化問題に取り組むこととしました。

### 基本方針の概要

#### \* 通学区域に関して \*

地域社会の中核としての役割を果たすことから、「『まち』とともに歩む学校づくり」を進め、現行の通学区域制度を基本とします。

#### \* 学校規模に関して \*

教育効果との相関、教員配置など教育指導面における充実や管理運営面、学校施設・設備の効率的な使用などから総合的に判断し、適正規模の範囲を決めました。

#### 適正規模 小・中学校：12～24学級

～メリット～

- ・小学校では、各学年2学級以上あることにより、どの学年でもクラス替えができる。
- ・小学校では各学年2学級以上、中学校では各学年4学級以上あることにより、総合的な学習等における課題別の活動や特別活動(クラブ活動や児童・生徒会活動等)、部活動の充実を図りやすい。
- ・小学校では各学年4学級以下、中学校では各学年8学級以下であることにより、児童一人ひとりの個性の伸長、個に応じた適切な教育を行いやすい。



#### 小規模校 小学校：11学級以下 中学校：8学級以下

～問題点～

- ・小学校ではクラス替えができず、人間関係に問題が生じた場合に解決が困難になる場合がある。
- ・中学校では効果的なクラス替えができる各学年3学級以上を確保できない。

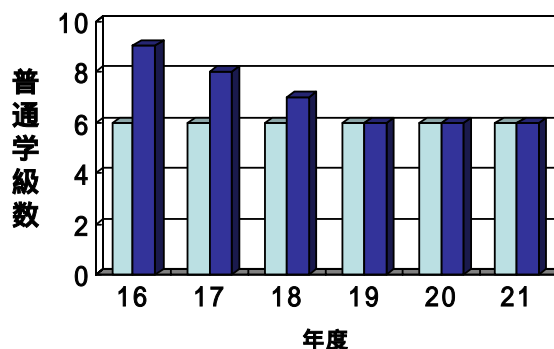
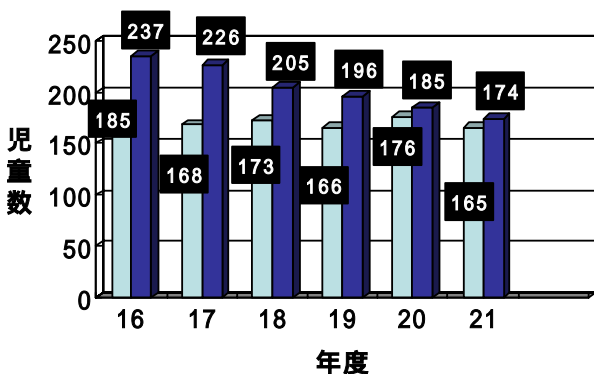
**\* 小規模校対策 \***

地域の皆様の理解と協力を得ながら、学校統合や通学区域の変更等を行い教育環境の向上を目指します。学校統合の検討にあたっては、小規模校再編検討委員会を設置し、十分調整します。  
 ・検討対象地域：(小学校の場合)学級数が11学級以下の学校が複数近接する地域

**再編検討の経緯 ~ 並木地区の現状**

並木地区は、昭和52年の富岡町・長浜地先の埋め立てにともない新設された町です。一丁目は昭和53年、二丁目は昭和55年、三丁目は昭和57年に、それぞれ住居表示が施行されました。

この地区には、並木第一小、第二小、第三小、第四小の4つの小学校があり、第二小と第三小の通学区域はおおむね半径1km(徒歩15分程度)の範囲内です。また、2つの小学校の今後の児童数は共に減少傾向で、平成19年にはどちらの学校も各学年1学級(40人以下)になることが見込まれます。



□ 並木第二小 ■ 並木第三小

今後の児童数の推移

□ 並木第二小 ■ 並木第三小

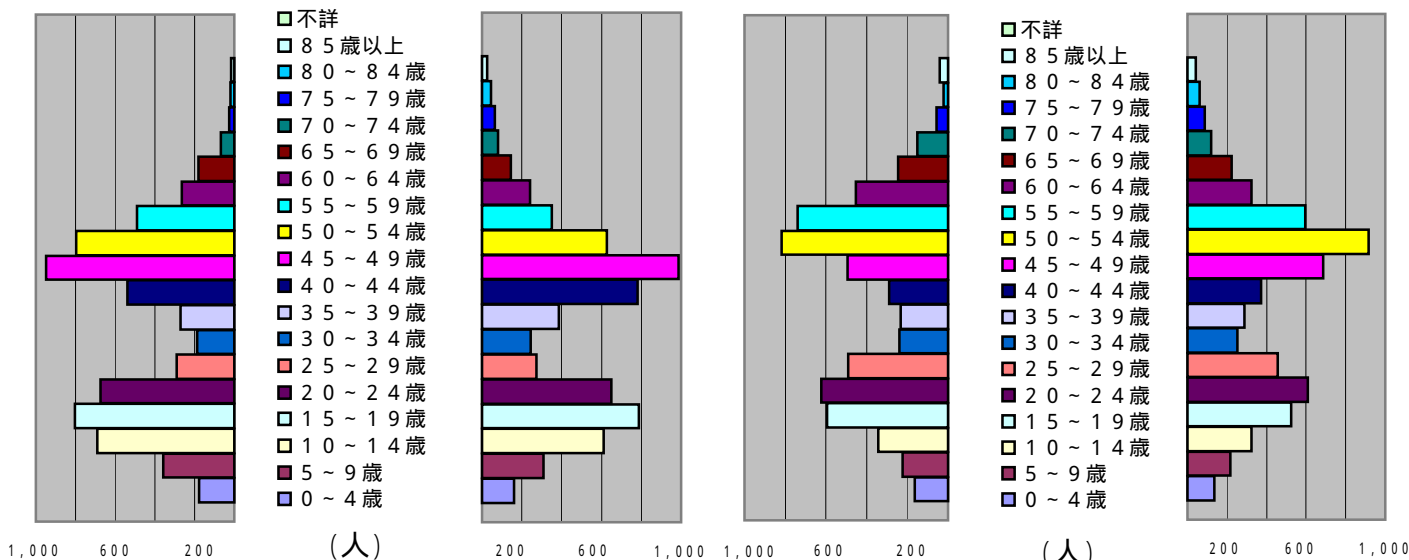
今後の学級数の推移

いずれも平成15年度住民基本台帳より推計



**並木第二小・第三小地区の人口構成 (国勢調査結果から)**

(男) 平成7年 (女) (男) 平成12年 (女)





～【ご意見】～

- \* 子どもの教育環境を考え、対応していくのは大人の責務と思う。そのためにも慎重な議論を積み重ねていきたい。
- \* 再編の方向性を議論していくこととしたい。
- \* 総論と各論に分け、まずは総論について意思統一を図っていききたい。その後に各論について一つ一つ詰めながら、議論していききたい。
- \* 検討委員会だけで決めるのではなく、子どもたち同士の交流などを踏まえて、進めて行くようお願いしたい。
- \* 現在通っている子どもたちや卒業生のことも考えながら、議論していただきたい。
- \* 並木第二小・並木第三小を残す方向で検討していただきたい。



～【ご質問】～

- \* なぜ、緑区・栄区・金沢区の3カ所が検討対象なのか。

市内全体で小学校55校、中学校19校の小規模校があり、その中で小規模校が複数隣り合っている地域を統合再編対象としました。具体的には小学校9地区24校、中学校3地区8校が対象となり、今年度は3地区(このうち栄区は、小学校1地区と中学校1地区を含んでいる)を検討対象とすることとしました。残りの学校についても今後、検討に着手していきます。

- \* 検討が合併ありきで進みすぎていないか。富岡小学校との関係を考えて子どもたちの通学交通安全、通学区域等も考慮すべきではないか。

安全面や通学距離、通学時間等を重要視することは、全く同感です。周辺校の通学区域や在籍児童数については、次回までに調査し、結果をご報告できるようにします。

- \* 検討委員会を開催するには、何らかの目標がなくはないのではないか。いつまでにやるのかを明確にすべき。時期を明示しないのは無責任すぎる。

実施時期未定としたのは、結論ありきで皆さんに説明するというのではなく、検討委員会の中で慎重な議論を積み重ねながら、決定していただきたいとの考えからです。ただ、小規模校化が緊急の問題となっている学校について、5年後、10年後に統合を行うという時間的余裕はありませんし、早急な対応が必要であると考えているのでご理解いただきたいとします。また、月1回程度「再編検討委員会」を開催をしていただければと思います。事務局としても、その都度調査回答あるいは、より詳しい情報を提供していきたくと考えています。



- \* 他の政令指定都市で既に小規模校の再編が行われているところもいくつかあると思うが、それによって起こるリスクやデメリットはあるのか。

本日、他都市のデータは持ってはおりませんが、本市としては通学距離や通学時間がかかることのデメリットよりも、適正規模校になることによるメリットのほうが大きいのではと考えています。他都市の状況については、調査します。

- \* 児童数の見込みについて、6年先だけを見るのではなく10年先、20年先を世帯数対子供の数で見なければならぬと思うがどうか。

一定の仮定(出生率・人口動向・年代構成等)の先を伸ばして推計することが、できるかどうか検討します。世帯数対児童・生徒数については、次回お答えできるようにします。

- \* 1学級40名という文部科学省の基準だけを考えているのか。それより少ない学級というのは、検討の対象にはならないのか。

少子化が進む中で、本市の小学校1学級あたりの平均人数は既に約33人程度となっており、たとえば国が40人学級から35人学級に変更したとしても、学級数はほとんど変わらない状況です。

- \* 防災拠点となっている学校が再編されたあとは、どのようになるのか。

必ずしも再編によって防災拠点がなくなるということではありません。区役所あるいは市の危機管理対策室等、関連部署と協議しながら対応していくこととなります。またコミュニティハウス等学校内施設についても、地域利用者に不便にならないよう検討していく必要があると考えています。

# 以下の方々に委員をお願いしました。



## 並木地区小規模校再編検討委員会委員（敬称略）

委員長	増田 一行	金沢シーサイドタウン連合自治会会長 （並木一丁目第二住宅自治会会長）	吹野 豊	並木二丁目第九住宅9.10.12街区自治会副会長
副委員長	原田 修	並木第二小学校PTA会長	落井 裕治	並木二丁目12街区自治会会長
副委員長	荒堀 永り子	並木第三小学校PTA会長	魚谷 晶子	並木第二小学校PTA副会長
委員	金沢 政行	並木一丁目第二団地第三住宅自治会会長	本田 佳子	同 副会長
	青木 敏雄	並木一丁目第二団地15街区自治会会長	鈴木 みどり	並木第三小学校PTA副会長
	西野 保男	センター自治会会長	岩崎 里美	同 副会長
	生田 義夫	さざなみ団地第一住宅自治会会長	大輪 知昭	並木第二小学校学校長
	小野 潤彌	ブラウンハイム自治会会長	石川 美知子	同 副校長
	佐々木 弘	18・23街区自治会会長	澁谷 勝	並木第三小学校学校長
	廣井 良亘	並木二丁目第一住宅1街区自治会会長	石川 賀子	同 副校長
	工藤 喜代子	並木二丁目第二住宅2・4街区自治会会長	岡 まゆみ	並木第一小学校学校長
	鎌田 義隆	並木二丁目第五住宅自治会会長	坂本 昌禧	並木第四小学校学校長
	荻窪 典孝	並木二丁目第六街区自治会会長	灘邊 憲司	富岡東中学校学校長
	井上 恭子	並木二丁目3・7街区自治会会長	稲田 廣	並木中学校学校長

## 並木地区小規模校再編検討委員会の経過・横浜市の基本方針等は

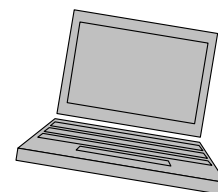
ホームページでもご覧いただけます。

\* 横浜市教育委員会HP

・基本方針等：<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/gakku/gakku.html>

・並木地区小規模校再編検討委員会：

<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/gakku/shoukibo/index.html>



## 次回検討委員会の日程

日時：平成16年7月16日（金） 19:00～

場所：並木第三小学校「コミュニティハウス」にて



並木地区小規模校再編検討委員会では、常に皆様からのご意見をいただいております。

FAXかEメールにて事務局までご連絡ください。

・並木地区小規模校再編検討委員会事務局  
横浜市教育委員会事務局学校計画課

TEL : 671-3253

FAX : 651-1417

Eメール : [ky-namiki@city.yokohama.jp](mailto:ky-namiki@city.yokohama.jp)

